5．提案事項－沖縄らしいSTの推進に向けた考え方（たたき台・仮）

ST推進における沖縄観光の課題と上位計画の下、各種調査、検討委員会・ワークショップでの議論等を踏まえ、沖縄らしいSTの推進に向けた考え方を整理した。沖縄観光の魅力は地域ごとの多層的な歴史・文化・自然等の集合体としての魅力であり、**それぞれの地域性を持続させるために沖縄観光（沖縄らしいST）は貢献する**もので、限られたリソースを効率的・効果的に配分して、その実現を図る。その意味で**問題への対処と再生型の取組は分けて考える**ものと整理された。

課題

- 中長期のビジョン戦略の共有
- 県民との良好な関係性構築
- 観光業界の人材確保と体力強化
- ベースラインの底上げと信頼確保
- 外部環境の変化への対応

上位計画

「世界から選ばれる持続可能な観光地」

県民、観光客、観光従事者が、自然、歴史、文化を尊重し、それぞれの満足度を高めるとともに、環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで、沖縄経済を最適に活性化させる。

＜社会＞
観光振興による県民、観光事業者、観光客の全てが幸せな三方よしの社会が実現している

＜経済＞
世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」が構築されている

＜環境＞
環境対応を積極的に行い、県民・観光客の理解・協力を得て、先進的な観光地となっている

考え方

地域ごとの自律性を尊重しシマの多様性の魅力を保持する

- 沖縄県はそれぞれの歴史・環境等の背景を有した様々な地域の集合体であり、そのこと自体が沖縄観光の魅力にもなっている。
- 地域の自律性を尊重することで、各地域の特性を活かし、県内各地の資源・魅力の保持・持続に観光が貢献していくことを沖縄版STは目指すべきである。

網羅的なSTの取組把握の上で戦略的な優先順位をつける

- STの概念は幅広く、すべての分野に対して同じレベルで同時に取り組むには相当の人的・金銭的リソースが求められる。
- 限られたリソースでより効果的にSTの取組を推進するには、国際基準を前提に取組全体を検証しつつ、期間を設定して戦略的に優先順位をつけることも必要である。

問題への対処とリジェネラティブ（再生型）の取組は分けて考える

- 観光客の急増・集中によって発生する（している）問題事象は、比較的短いスパンで発生し、早急に対処して問題の長期化・拡大を避けるべきものである。
- 一方で、再生型の取組において効果・成果を生むには、中長期の視点が必要であり、前者の取組とは分けて考えるべきである。

取組方針

- 取組方針①　観光による問題事象に対する適切な対処
- 取組方針②　地域の持続性確保への観光の貢献
- 取組方針③　沖縄版STの県内外への発信
- 取組方針④　推進体制の構築

具体取組

取組方針に対応した各種施策群

5．提案事項－取組方針：観光による問題事象に対する適切な対処（たたき台・仮）

観光客の空間的・時間的な集中を主な要因とする観光諸問題に対しては、早急に対処が行われないと問題の悪化・波及に繋がりかねない。そこで、関係各機関と連携しながら、県内各地で発生している（あるいは発生が懸念される）**観光諸問題をできるだけ早い段階で特定**し、同様の課題を解決した事例の紹介や、ICTを活用した対応ツールの提供、専門家のアドバイス等を組み合わせた**対策パッケージを用意**し、**補助・助成等も活用しながら各問題へ適切な対処**を図っていく。

観光諸問題に対する対処方策

観光庁対策パッケージより抜粋・一部改

「受入環境の整備・増強」

観光客が集中する地域における交通手段や観光インフラの充実

- 公共交通のへの分散・乗換の促進
- 「手ぶら」観光の推進 等
- 長編成車両・連結バスの導入
- 観光客向けの乗合タクシーの導入 等
- ICTを活用したスマートゴミ箱導入
- 入域料を活用した受入環境整備 等
- 宿泊業の採用活動支援
- 機械化・DX化、外国人人材活用 等

「需要の適切な管理」

実情に応じた入域管理や異なる需要に対応した運賃設定の促進等

- 入域規制やガイド同伴の義務化
- 適正な入山管理、ごみ投棄対策 等
- 交通規制、パーク＆ライドの実施
- 施設・駐車場の予約システム導入 等
- エコツーリズム推進法の普及・支援
- 保全利用協定の普及・支援 等
- 観光地への急行バス導入促進
- 混雑運賃設定の導入促進 等

「需要の分散・平準化」

空いている時間帯・時期・場所への誘導・分散化

- スポット、エリアの混雑状況の可視化
- 混雑状況を配慮したルート提案 等
- 文化財・施設等の早朝・夜間開放
- 高速道路料金割引の見直し 等

「マナー違反行為の防止・抑制」

旅マエから意識啓発を推進し、旅ナカの取組・対策も強化

- 「旅行者向け指針」の策定
- 看板・デジタルサイネージの設置 等
- 私有地・文化財への防犯カメラ設置
- 条例に基づく罰則の整備 等

観光諸問題に対する対策パッケージ

先行事例データベース × 対応ツール（ICT等） × アドバイス機能

課題発生地域

市町村 / 観光協会DMO / 広域DMO / 事業者

情報共有／相談

情報提供／補助／助成

沖縄県 / OCVB

問題事象への早急な対処／問題の悪化・波及の抑制

5．提案事項－取組方針：地域の持続性確保への観光の貢献（たたき台・仮）

沖縄観光は観光諸問題への短期的な対処に加えて、**中長期的な地域の持続性の確保のために観光を通じてできること**に対して積極的に取り組み、それらから**経済的な付加価値を生み出す**とともに、沖縄観光の魅力の源泉ともなっている地域ごとの特色ある自然や文化、それらをベースにした人々の営み等の中から沖縄として守るべき“宝”を残し、**県民・観光客の双方がその宝の恩恵を享受できるよう、貢献**していく。

沖縄における地域の持続性確保のための優先的取組方策

＜社会＞
「観光客・県民の幸福度・満足度向上」

観光振興による県民、観光事業者、観光客の全てが幸せな三方よしの社会の実現

- 県民の県内観光の推進
- 観光振興への県民理解の促進・観光の重要性認知
- コミュニティベースドツーリズムの推進 等

- リピーター率と満足度の向上策の実施
- 沖縄の課題への理解を促す情報発信
- 地域への貢献に繋がるコンテンツ開発支援 等

＜経済＞
「観光収入の増加と雇用環境の改善」

世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築

- 収益力向上に向けた地産地消の推進
- 強みを生かしたモノ消費・コト消費の拡大
- 戦略的デマケによるマーケットシフト 等

- 観光産業における生産性向上
- 観光従事者の待遇向上
- 県内人材の雇用・キャリアパスの構築 等

＜環境＞
「保全の担保と事業者の環境対応促進」

積極的な環境対応と、県民・観光客の理解・協力を得た先進的な観光地の実現

- 保護地域の確保と適切な運用
- グリーンインフラの整備・拡大
- ネイチャーポジティブに向けた取組実施

- 脱炭素に向けた観光業界の取組
- 脱プラスチック・アップサイクルの推進
- フードロスの削減に向けた取組 等

観光が地域の持続性に貢献するための仕組みづくり

沖縄ならではのサステナブルツーリズムの規定

3分野別の目標・戦略構築 × 取組結果・成果の見える化 × 取組事業者（地域）の適切な評価

沖縄らしいSTの取組モデルケースの拡大

ケースからの検証／フィードバック

企業（地域）価値の向上／サステナブル投資（選択）の促進

5．提案事項－取組方針：沖縄版STの県内外への発信（たたき台・仮）

沖縄にSTに親和性の高い観光客を誘客し、併せて県内の取組をより拡大させていくため、県全体のビジョン・戦略について、**「沖縄版サステナブルツーリズムのあり方」を規定、発信**していく。発信にあたっては、“**マーケティング**”としての対外的な視点と“**スチュワードシップ**”としての対内的な視点を意識し、発信先・目的に応じた内容および媒体を選別した発信を行う。また、県全体の方針に基づいた**県内地域版のST戦略構築・方針設定**等を促していく。

取組方針①
問題事象に対する対処

取組方針②
持続性への観光の貢献

＋

取組方針③
沖縄版STの県内外への発信

＜対外的な視点＞

MARKETING

- 市場 観光客
- 旅行 会社

＜対内的な視点＞

STEWARDSHIP

- 地域 資源
- 地域 住民
- 地域 経済

▼

県・沖縄版サステナブルツーリズムのあり方

▼

地域ST計画・戦略／エリアごとルール・方針

フィードバック

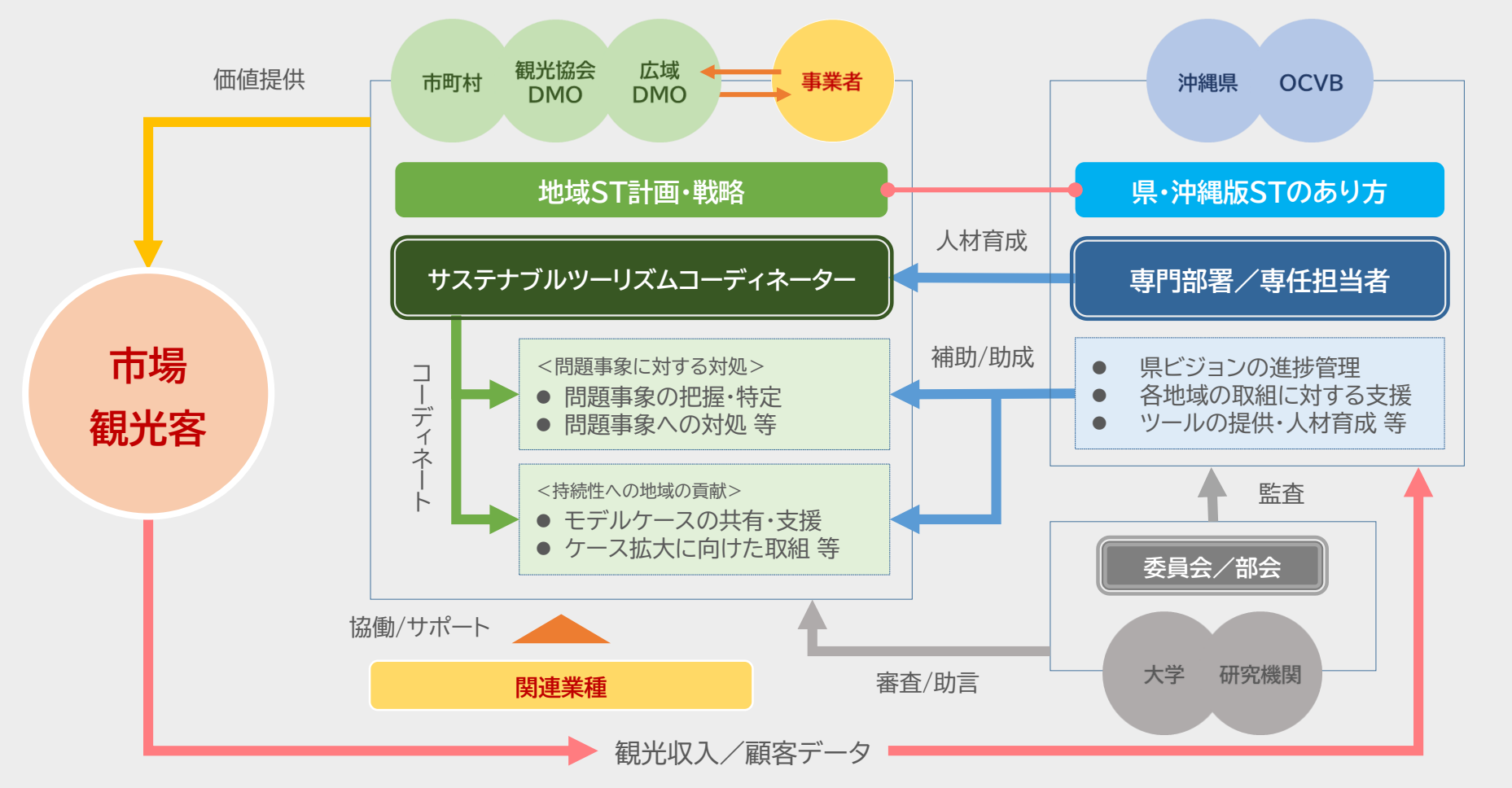
＜STEWARDSHIPの視点＞

- 多くのデスティネーションのリーダーは、「デスティネーションスチュワードシップ」という言葉をよく使うようになりました。これは、文字どおり彼らがデスティネーションを直接「管理する」という意味ではなく、行政機関、業界、旅行者、住民間での相互交流に関与するDMOの役割や影響が大きくなっているということです。
- 今日では、DMOは、新しい旅行者体験の開発およびステークホルダー同士のネットワーク構築に重点を置いています。このネットワークには、観光業や接客業以外の業種も含めた地元企業および組織が幅広く組み込まれています。
- 上記の理由として、デスティネーション内でより広範囲の地域にメリットをもたらすような、公正かつ持続可能な経済発展を推し進めれば、旅行者がもたらす経済効果をより有効に利用できるという認識が広まっていることがあげられます。
- 同様に、デスティネーションのリーダーは、地元の組織および住民とより戦略的に協働して、地域主導の旅行者体験を開発しています。さらに、DMOは世界の観光業界を取り巻く政治、社会、経済、環境などの多くの課題を通じて、その都市の世話役（スチュワード）を務めています。
- 地域社会の一体化（inclusion）と多様性（diversity）推進のイニシアティブ、人材育成および顧客サービス研修の改善、新しいテクノロジーと消費者トレンドに関するパートナー教育の拡大、地域および旅行者体験の両方に影響を及ぼす無数の社会問題への対応、その他の販売やマーケティング以外の責務などに充てる資源を拡充しています。

DESTINATIONS INTERNATIONAL FOUNDATION
「世界の次世代DMOのための戦略的ロードマップ」より抜粋

5．提案事項－取組方針：推進体制の構築（たたき台・仮）

県・沖縄版STのあり方を着実に推進・実現していくには、観光部門に**STの専門部署・専任担当者を設置**し、関係部局との調整役も併せて担うことが望まれる。また、県内各地の問題事象に対する対処と持続性への地域の貢献を着実に実行していくためには、地域においても県⇔地域および行政⇔民間を繋ぐ優れた**調整役（コーディネーター）の存在が不可欠**であり、同コーディネーターの育成もST推進の中で取り組んでいくことが必要である。



参考．第１回検討委員会 議論まとめ

9月5日に第1回検討委員会を開催し、（1）検討委員会の役割とタスクフォースの設置について、（2）事業内容とスケジュールについて、（3）分野別の課題（取組）の整理（STフレーム）について、（4）県内実態調査の実施について、を議事に意見交換、検討を行った。同検討の中で、沖縄県にとってのSTのあり方、そして推進の方向性については、時間をかけて議論を行い、今年度はしっかりと現況の把握を行っていくことの確認が行われた。

■ 事業全体の方向性

- 幅広い概念であるサステナブルツーリズムに対して、委員会での議論w通して沖縄県にとってのサステナブルツーリズムとは何かを決めていく。
- 次年度以降も続いていく息の長い事業としてじっくりと時間をかけて議論しながら方向性を見出していくことが重要。

■ 沖縄らしいSTについて

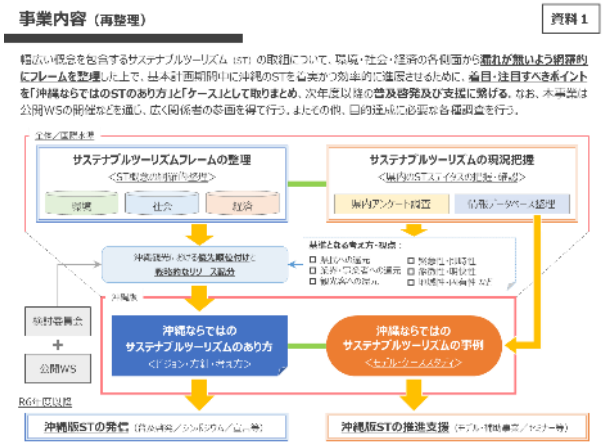
- 沖縄版雄STを実態に即してまとめるのではなく、委員会において網羅的に議論していく。その上で、STフレームを作り上げて、実態と照らしてどこが足りていて、どこが足りていないのかを議論していくことが重要。
- サステナブルがなかなか自分ごとと思えないという課題に対応するには、主体ごとの整理が必要。併せてその行為を受ける主体（観光客、地域コミュニティ等）も整理が必要。
- STの推進にあたっては、子どもたちをはじめとした県民への教育。また、併せて観光客への教育（観光リテラシーの向上）も求められる、
- 取組のテーマは単独で取り扱わないこと。サステナブルとは「好循環であること」であり、循環が滞っているところがあれば、そこから着手すべきである。

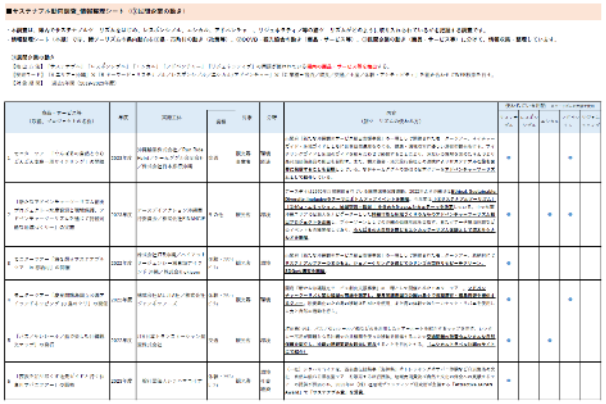
■ 各種調査の実施について

- 調査をして現況を明らかにすることは重要。アンケートについても事前に内容を対象者に確認するなど、大規模に実施する前に検証して回収率を上げること。

参考．第２回検討委員会 議論まとめ

11月27日に第2回検討委員会を開催し、（1）事業概要とSTフレームについて、（2）タスクフォースの実施について、（3）現況ステイタス調査の実施について（経過報告）、（4）サステナブル動向調査およびケーススタディ収集について（経過報告）、を議事に意見交換、検討が行われた。同検討の中では、沖縄らしさについての議論・検討が行われ、県民の視点、観光産業で働く人の視点の重要性が確認された他、各種調査に対するアドバイス等を得た。





■ 事業全体の方向性

- 沖縄版STの推進にあたっては、第6次沖縄県観光振興基本計画に則って進める必要性があるが、同計画におけるSTの記述には具体性が不足している部分がある。その意味で、より沖縄らしさであったり、より内容をシャープにしていくこと等が、今回の事業で検討すべきことではないか。

■ STの取組の優先順位付けについて

- 沖縄らしさの選定と「緊急性」の基準は分けて整理した方がよい。沖縄ならではのサステナブルツーリズムというのはもう少し長期スパンで、象徴性や地域性などで表現されるもの。緊急性というのは目先の3年、5年間でやるべきこと。
- 本事業で沖縄らしいSTの考え方を整理しておくことで、観光全般を取り扱う次期の観光振興基本計画にも考え方が取り入れられていくと良い。
- 観光がリーディング産業である沖縄において、働き手＝住民。働く人が満足して働き続けられる視点は非常に重要だと考える。
- 県内でも先行して取り組まれている動き（竹富町案内人条例や東村ガイド条例等）がある。そうした取組が象徴的なものとして評価されるとよい。

■ ケーススタディの進め方

- レスポンシブル、エシカルなど新しい言葉を事業者が意識して取組を行っているかは分からない。良い取り組みを取り上げる意味では、そうしたワードにとらわれすぎずにケースを選定する必要がある。

参考．第１回ワークショップ 議論まとめ

11月29日に一般公開型でオンラインでのワークショップを開催した。当日は観光関連事業者、関係者をはじめとした約30名が参加し、沖縄においてSTを推進していくにあたって、“当事者”として何がしていけるのかを「沖縄版観光クレド」にまとめる形でグループディスカッションを行った上で、同検討結果を振り返りながら座談会を実施。「ちゃんぷるー／多様性」といったキーワードやST推進における県民（島人）の役割など、様々なアイデアを収集した。

令和5年度サステナブルツーリズム推進事業　　沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課

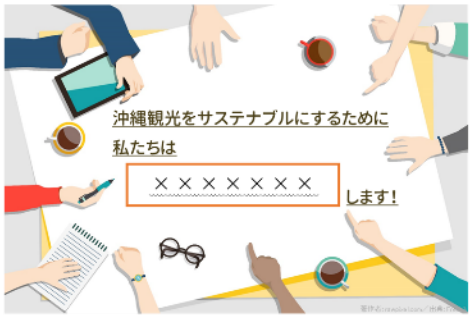
これからの沖縄観光を私たちで考えよう！

サステナブルツーリズムワークショップ

オンライン開催
要申込
（定員40名）

このワークショップでは、沖縄県内で観光に携わる仲間が集まって、“私たちにできることは何か”“何をやっていくべきなのか”を沖縄観光版クレド*を作る作業を通じて考えます。

*クレドとは：組織の行動規範や価値観などを簡潔に表したものです。



県では、沖縄らしいサステナブルツーリズムのあり方について、現場で日々活動をしている各分野のプレイヤーの人たちの意見を取り入れながら検討し、その沖縄らしいツーリズムの推進役（組織・活動等）に対して、支援することを今後検討してまいります。ぜひ、皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。

開催スケジュール

2023
11/29（水）18:00～20:00

オンライン配信のみとなります。現地会場はありません。
（配信ツールはZoomを使用します）

プログラム

- 趣旨説明
- グループディスカッション～リスペクトサステナブルツーリズムワークショップ～
- 座談会＋意見交換

ゲストスピーカー：
中村 圭一郎（株式会社アンカーリンクジャパン代表取締役）
金城 由希乃（シーエルイー合同会社/株式会社マナイ代表取締役）
高橋 巧（株式会社都市計画コンサルタント の各事業所長）
原口 達樹（一般社団法人北中城観光協会事務局長）

対象者・定員

- サステナブルツーリズムに関心のある観光関連事業者
  （宿泊事業者、飲食・土産品店、観光旅設、ガイド、行政職員 等）
- 定員40名
  ※お申込が40名に達した場合、募集を打ち切る場合がございます。あらかじめご了承ください。

申込方法

右のQRコードもしくは下記URLより、
3日前までにお申込みください
https://forms.gle/FHHpwFJCJqrYwz/

＜問い合わせ先＞令和５年度サステナブルツーリズム推進事業事務局
公益財団法人日本交通公社　担当：岩野・武智・門脇　　E-MAIL：oki-st@jtb.or.jp

- 「ゆいまーる」で「いちゃりばちょーで」
- 住んでいる人の暮らしの向上
- 関係人口のトップランナー（島言葉で）
- インタープリテーションで沖縄の良さをより伝えよう
- 安全なマリンレジャーと沖縄の原風景、沖縄の自然を守って、賛同いただける観光客の皆さんをお待ちしています！

- 沖縄は地域の独自性を再認識し、観光交流を通じて再生します
- 沖縄は負担を偏らせず、男女ともに全員で地域行事を楽しみ、その楽しさを発信します
- 沖縄は責任ある観光を実現するために与えられたものを待つのではなく、自ら行動します
- 私たち自身が担い手になり、地域と住民の架け橋になります

- 私たちは、日常の”ゆんたく”にスポットライトを当て、沖縄県内外の方にそれを伝えます。
- 派手ではない異日常に触れる＝地域とのふれあい
  →観光客/地元の人にとってとても楽しいもの
  →地元の人（特に子ども）に知ってもらうことが、観光のサステナブルのために重要

- 県民を自分事にさせる『人（ストーリテラー）』にフォーカスした観光施策・・そしてその人に会いに来ることを目的（喜び）とした繋がる観光施策
- 私たちは、「暑さ」だけでなく、「熱い」「温かい」人の想いを伝えます。
- しまびとぅの宝をおすそ分け。
  大切にする思いを伝え、共感の輪を広げます。
- 私たちは、ここにしかない本物の自然・歴史・文化を守るために伝えていきます

沖縄らしい持続可能な観光を目指して！

- いい人間関係を築くことを実践します。（観光客、地域住民両方に対して）
- 地域に好かれ、観光客に好かれる（相思相愛？）観光に取り組みます。
- 自然環境、地域文化、人々の生活を尊重します。
- 沖縄の日常の楽しさを共有します。
- 島人の自信と誇り、島人としての自覚をもち行動します。

クレド

【環境・社会・経済のバランス】

- 住民の幸福度は高い一方で、経済的な自立力が弱いという課題を抱え続けている。
- 取組を拡げるためには、経済的な成果も求めたい。

【ちゃんぷるー／多様性を前提に】

- 島・地域によって、自然環境や文化、考え方、時間の流れ方までもが違うのが沖縄。“合衆国”に近い。
- 沖縄らしい観光は、人・海・文化・歴史といった多層的なもの。まさに“ちゃんぷるー”。
- うちなんちゅ、ないちゃー、観光客、性別・年代など、異なるものが混ざり合い、うまく調和させていく。多様性と厚みが沖縄の独自性で魅力だ。
- 多様性の中に「沖縄」として一つの価値を作りたい。

【島人の役割／観光の意義】

- 島人の自信と誇り、自覚をもって行動していく。このことは長期的な観点からも大事。
- 一方で、地域の担い手が減っている。
- 島人自身が沖縄の独自性を再認識することや、観光で外と内を繋ぐ架け橋づくりをになっていくことも必要。

【“場”の重要性】

- サステナブルツーリズムを進めるには苦労も多い。
- 今回のような意見交換できる場、チーム・仲間がいることがとても重要だ。

座談会

【既存の取組の拡大】

- 今まで守ってきたからこそ残っている景観もある。
- 先進的な取組でなくとも、今までの取組を続けていくことも重要。

参考．第２回ワークショップ 議論まとめ

2月14日に第2回目の一般公開型・オンラインでのワークショップを開催した。2回目についても約30名の参加者を得て、第1回目で議論した沖縄版観光クレドの内容を振り返りつつ、沖縄観光のST化を図る上で、沖縄県全体で取り組むべきこと、および自分たちのエリア単位で取り組めることの両面からグループディスカッションと座談会を行った。その中では、優れた取組を引き上げるための評価の必要性や、一方で関心が薄い層の巻き込みに対する課題なども指摘された。

沖縄県のST推進のために今後取り組むべきこと・その解決案

①個別の優れた取組をSTの観点からまとめ、連携と成長の枠組みを作る

- 関連事業者の連携と交流を促進し、STについての共通理解を図る
- 優良な事業者を評価し支援するしくみをつくる

主体	解決案			
県	STを議論する「場」づくり	学校教育/ST専門人材育成の制度・体制整備	関連事業者マッチング支援	ST認証などの評価システムづくり
地方自治体				
事業者				

②STに対する理解を広げ、観光の質とイメージを向上させる

- STに対するハードルを下げ事業者の参与を促す
- STを通じて地域住民に観光の利点を伝え、協力と参加の輪を広げる
- 沖縄の観光コンテンツとしてSTの価値を向上し、観光客の積極的参加を促進する

主体	解決案			
県	STの基本方針設定	取組方法や経済効果の周知	補助金等による支援	STの市場価値向上
事業者	地域産品・人材の使用	住民向け観光体験サービスの提供	観光客参加型のコンテンツ・プログラムの造成	

課題：県レベルでのSTの定義付け、諸制度づくりの難しさ
STに関心が薄い層への訴求方法